

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 中部飼料株式会社 上場取引所 東 名

コード番号 2053 URL https://www.chubushiryo.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平野 晴信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-204-3050

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 –

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 四半期線	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	61, 012	13. 5	169	_	359	_	244	_
2023年3月期第1四半期	53, 772	11. 7	△210	_	△27	_	△46	-

(注)包括利益2024年3月期第1四半期1,182百万円(979.1%) 2023年3月期第1四半期 109百万円(△89.4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	8. 29	_
2023年3月期第1四半期	△1.56	_

(2) 連結財政状態

(= / X= (= / X) / X / X / X / X			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	96, 976	62, 092	63. 8
2023年3月期	97, 595	61, 410	62. 7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 61,860百万円 2023年3月期 61,180百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2023年3月期	_	17. 00	_	17. 00	34. 00		
2024年3月期	_						
2024年3月期(予想)		17. 00	1	17. 00	34. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

		売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
Г		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	通期	236, 000	△3. 1	1, 900	13. 7	2, 200	6. 3	1, 500	81. 2	50. 77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無④ 修正再表示 :無

(4) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数	(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	30, 371, 908株	2023年3月期	30, 371, 908株
2024年3月期1Q	824, 430株	2023年3月期	824, 430株
2024年3月期1Q	29, 547, 478株	2023年3月期1Q	29, 611, 298株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1 .	当日	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四3	半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期連結貸借対照表	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(セグメント情報)	7
		(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の緩和や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰による物価の上昇、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、外国為替相場が円安基調で推移したものの、昨年夏から上昇基調にあった主原料のとうもろこし価格が年明け以降下落基調に転じたため、原材料価格は低下しております。このような状況を反映して、当社は本年1月に値下げした配合飼料価格をさらに4月に値下げしました。一方、飼料メーカーが負担する飼料価格安定基金負担金単価の高止まりや、過去最大規模で広がった鳥インフルエンザの影響による採卵鶏用飼料の流通量減少など、厳しい事業環境は続いております。

このような状況のなか、当社グループは飼料セグメントの収益力向上と規模拡大、その他セグメントの事業成長の加速、成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進の3つの基本戦略を基に、強固な収益基盤の構築に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高610億12百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益1億69百万円(前年同期は2億10百万円の営業損失)、経常利益3億59百万円(前年同期は27百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億44百万円(前年同期は46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(飼料)

売上高は、畜産飼料販売量が前年同期を下回ったものの、平均販売価格が上回ったため、前年同期比14.1%増の576億91百万円となりました。セグメント利益は、2億85百万円(前年同期は3億2百万円のセグメント損失)となりました。畜産飼料は、鳥インフルエンザの影響による採卵鶏用飼料の販売量減少やエネルギー価格高騰による製造コストの増加があったものの、原料ポジション改善による利益率向上などにより、増益となりました。また、水産飼料は、主原料の魚粉価格が高騰し利益率が低下したものの、ハマチ・タイの飼料が大幅に増加し、業績は改善しました。

(その他)

売上高は、前年同期比4.1%増の33億20百万円、セグメント利益は、前年同期比53.3%減の1億24百万円となりました。鶏卵販売は、卵価高を受け増収となったものの、量販向けの販売が伸び悩み減益となりました。肥料及び畜産用機器は、販売が前年同期を大幅に下回り、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少の969億76百万円となりました。主な増減は、その他流動資産の増加12億3百万円、投資有価証券の増加7億16百万円、受取手形及び売掛金の減少4億75百万円、商品及び製品の減少3億51百万円、原材料及び貯蔵品の減少11億95百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ12億99百万円減少の348億84百万円となりました。主な増減は、その他固定負債の増加5億39百万円、買掛金の減少9億34百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少8億67百万円、長期借入金の減少3億13百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加の620億92百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加4億99百万円、繰延ヘッジ損益の増加4億28百万円、利益剰余金の減少2億57百万円であります。純資産が増加し総資産が減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇の63.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月8日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

-	(単	4	云-	Ħ	Ш)
	- 里1	11/	н	//	ш	,

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 963	1,698
受取手形及び売掛金	44, 616	44, 140
商品及び製品	3, 324	2,973
仕掛品	772	686
原材料及び貯蔵品	13, 119	11, 923
その他	3, 242	4, 445
貸倒引当金	△428	△380
流動資産合計	66, 610	65, 487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8, 672	9, 131
機械装置及び運搬具(純額)	6, 550	6, 356
工具、器具及び備品(純額)	1, 130	1, 131
土地	7, 049	7, 049
建設仮勘定	1, 198	822
有形固定資産合計	24, 602	24, 491
無形固定資産	512	470
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 843	5, 559
その他	2, 148	2, 087
貸倒引当金	△1, 122	△1, 120
投資その他の資産合計	5, 869	6, 526
固定資産合計	30, 984	31, 489
資産合計	97, 595	96, 976

(単位:百万円)

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17, 714	16, 779
短期借入金	6, 363	5, 621
1年内返済予定の長期借入金	1, 846	1,720
未払法人税等	101	63
賞与引当金	380	318
役員賞与引当金	27	4
その他	2, 473	2,879
流動負債合計	28, 907	27, 385
固定負債		
長期借入金	4, 160	3, 846
退職給付に係る負債	535	530
資産除去債務	71	71
その他	2, 509	3, 049
固定負債合計	7, 276	7, 498
負債合計	36, 184	34, 884
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 736	4, 736
資本剰余金	4, 325	4, 327
利益剰余金	51, 791	51, 533
自己株式	△966	△966
株主資本合計	59, 887	59, 630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 201	1, 701
繰延ヘッジ損益	△31	397
為替換算調整勘定	56	69
退職給付に係る調整累計額	66	60
その他の包括利益累計額合計	1, 293	2, 229
非支配株主持分	230	232
純資産合計	61, 410	62, 092
負債純資産合計	97, 595	96, 976
		,

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	53, 772	61,012
売上原価	51, 200	57, 745
売上総利益	2, 572	3, 266
販売費及び一般管理費	2, 782	3, 097
営業利益又は営業損失 (△)	△210	169
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	128	134
持分法による投資利益	15	15
貸倒引当金戻入額	0	0
債務保証損失引当金戻入額	2	_
その他	43	49
営業外収益合計	190	200
営業外費用		
支払利息	5	10
その他	2	0
営業外費用合計	7	10
経常利益又は経常損失(△)	$\triangle 27$	359
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	_	0
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期	△29	363
純損失 (△)	∠\29	303
法人税、住民税及び事業税	57	73
法人税等調整額	△44	44
法人税等合計	13	118
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△43	245
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△46	244

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	499
繰延ヘッジ損益	199	428
為替換算調整勘定	21	7
退職給付に係る調整額	△8	$\triangle 6$
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	152	936
四半期包括利益	109	1, 182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103	1, 180
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セク	ブメント	2014		調整額(注)2	四半期連結
	飼料	計	その他 (注) 1	合計		損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	50, 581	50, 581	3, 190	53, 772	_	53, 772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	12	12	△12	_
計	50, 581	50, 581	3, 203	53, 785	△12	53, 772
セグメント利益又は損失(△)	△302	△302	267	△34	5	△29

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 252百万円、金融収支382百万円が含まれております。
 - 3. セグメント利益又は損失 (\triangle) は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失 (\triangle) と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		7. 0 lih		∃	四半期連結
	飼料	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	57, 691	57, 691	3, 320	61,012	_	61, 012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	-	5	5	△5	_
計	57, 691	57, 691	3, 326	61,018	△5	61, 012
セグメント利益	285	285	124	410	△46	363

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 343百万円、金融収支 384百万円が含まれております。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2023年7月21日に払込が完了しました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 14,000株
(3) 処分価額	1株につき1,072円
(4) 処分総額	15,008,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 4名 14,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券
(0) その他	通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)及び取締役を兼務しない役付執行役員(以下、対象取締役と総称して対象取締役等と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月24日開催の第74期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額100百万円以内の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社の取締役会が定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。